

特集にあたって

山形辰史

●前ミレニアム末の到達点

二〇世紀はどのような時代だったか。一八世紀後半に始まった産業革命が西欧の人々の生活を大きく変え、一九世紀にはアメリカや日本の発展をも促した。二〇世紀前半には二つの大戦があり、世界はそれを乗り越えて繁栄を続けている。二〇世紀後半には、近代経済成長が日本の周辺の一部アジアへと伝播した。現在は南アジアの一部も大きく成長しようとしている。このような経済発展の波及が二〇世紀後半の世界の動きの重要な一面であった。このような経済発展は、環境問題といった負の側面を伴ったものの、社会経済の進歩という確かな果実を世界の多くの人々にもたらしたのである。

この二〇世紀に達成された多大な成果を回顧したとき、同時に強く意識されるのは、このような発展の伝播が及んでいない地域に住む人々の生活である。内陸国、小島嶼国、といった地理的に不利を被っている地域の加え、サハラ以南アフリカ諸国の発展の立ち後れが注目を集めることとなった。

世界の多くの人々が享受している経済発展や平和が、未だに遠い夢でしかない人々が少なからずいるという現実を、深刻に受け止めなければならない、という認識が、前世紀末に広く共有されることになったのである。

●ミレニアム開発目標アプローチ

このような問題意識から、新千年紀に入った二〇〇〇年に、ミレニアム開発目標が掲げられた。貧困という現象を多面的に捉え、経済的側面のみならず、保健、教育、環境、ジェンダーといった側面も、目標として明示された。

ミレニアム開発目標がそれまでの多くのスローガンと異なっていたのは、それぞれの目標ごとに数値目標が明示されると同時に、達成の期限（二〇一五年）が切られたことである。この達成目標に向かって着々と成果を上げている国に対しては当初予定通りの援助をし、進展が遅れている国に対する援助は根本的に見直しを行う、というように、成果に応じた賞罰を、援助国・機関が被援助国に対して与えることが可能と

なったのである。このような形の目標管理は成果主義と呼ばれ、近年民間部門、公共部門を問わず、広く採用されている。ミレニアム開発目標達成のために設定されているアプローチは、きわめて成果主義的である。

●シンポジウムの意図

ミレニアム開発目標や成果主義に代表される貧困削減アプローチは、少なくとも完全無欠ではない一方で、貧困は未だに世界の大きな課題に止まっている。また、具体的にいくつかの批判や改善提案がなされている。そこで、ミレニアム開発目標や貧困削減戦略書 (Poverty Reduction Strategy Paper = PRSP) として知られている) に象徴される、現在の貧困削減・国際開発アプローチのあり方について議論するため、本シンポジウムが企画された。世界銀行や朝日新聞社とも問題意識を共有し、日本貿易振興機構アジア経済研究所との共催で二〇〇七年一月二九日に開催された。以下では、同シンポジウム参加者が展開した議論や提案を簡単に紹介する。



国際シンポジウム

貧困削減を越えて—低所得国のための開発戦略

●各講演者の論点

シンポジウムの議論の口火を切ったのは白石隆アジア経済研究所所長である。白石報告では、上記のシンポジウムの趣旨を述べた後に、ミレニアム開発目標の八つの目標の中で、先進国向けられた目標8を除く七つについて、これまでの世界各地ごとの到達度を整理している。貧困、教育、ジェンダー、保健、環境に関し、特にサハラ以南アフリカが目標到達への軌道から大きく離れていることが指摘された。初等教育の普及については世界全体でかなりの進捗があった一方、妊産婦死亡率については、目標到達のみならず、その監視のためのデータ収集にさえ課題が残っていると評価されている。

この現状認識を受け、ニューヨーク大学教授のウィリアム・イースタリー氏は、貧困削減のためには援助よりも、自由市場経済が有効であることを説いた。氏は、近年援助の増額を説く人々が、「開発途上国が陥っている貧困の罠から抜け出させるためには、ビッグ・プッシュとしての援助が必要であり有効である」という見方を取るがゆえに、自由な市場経済の機能をないがしろにしがちである、ということに対し、強い警告を発した。これらの人々の貧困削減アプローチはトップ・ダウン的かつ中央集権的で、市場経済がボトム・アップ的かつ分権的であると著しい対照をなしている、

とする。広範なデータや事例を引いて、氏は、貧困削減はビッグ・プッシュによって突然起こるものではなく、市場を通じて徐々に達成される、と主張した。

続いて世界銀行エコノミストのシャヒド・ユスフ氏は、これまでの政府開発援助の実施方法に改善の余地があるのを認めつつ、その貧困削減への貢献の可能性に強い期待を表明した。具体的には、経済成長を通じた貧困削減に貢献すると考えられる五つの分野（都市開発、水、エネルギー、気候変動、情報通信技術）に集中的に支援を行うことを主張した。

アジア経済研究所の山形辰史はバン格拉デシユとカンボジアを例に取り、低所得国でもグローバリゼーションを活用して貧困削減が可能であることを示した。具体的に言うと両国では、労働集約的な縫製業が一般の労働者、中でも女性労働者に、貧困線を上回る賃金で雇用機会を与えることによって、貧困削減に貢献したのである。

バングラデシユ開発研究所研究部長のシミーン・マハムド氏は、特にバングラデシユの保健・人口分野の発展を念頭に置き、これまでの援助は現場の実状に合わないこともあったことを指摘した。さらに、先進国が掲げる数値目標は、最も貧困削減が容易な人々への支援を促進し、最貧層や人権を抑圧されている人々を置き去りにしてしまいう危惧を表明した。

アジア経済研究所の平野克己は、現在の

サハラ以南アフリカが資源価格の高騰により経済成長を達成していることを指摘した上で、この成長に伴って流入している民間資本のノウハウや社会貢献活動を貧困削減に活用することの可能性を指摘した。同時に、農業生産性の低さから食料価格が高めになり、これが原因となって賃金が高止まりしていることが、同地域の製造業発展のボトルネックになっていると指摘した。

パネル・ディスカッションの冒頭では国際協力機構（JICA）の加藤宏氏が、近年同機構が方針としている「人間の安全保障」に言及し、開発途上国の人々を中心とした参加型のアプローチの重要性を強調した。その後、議論は政府開発援助の効果、展望、実施方法に及んだ。

全体として、今ミレニアム当初から採られているアプローチの改善の必要性と、そのあり得べき方向性のいくつかを指摘されたことが、本シンポジウムの成果と言えよう。

なお、以下に続く講演の抄訳は、講演者本人およびアジア経済研究所の高野久紀、樹神昌弘、井上武、福西隆弘が担当した。

（やまがた たつふみ／アジア経済研究所新領域研究センター）